

# SDGs未来都市等進捗評価シート

東京都日野市

2020年9月

SDGs未来都市計画名

日野市 SDGs未来都市計画

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019 年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	東京都日野市SDGs未来都市計画
--------	------------------

2030年のあるべき姿	市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野
-------------	--

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2、8.3、8.4、8.5、8.6、8.8 ゴール9 ターゲット9.2、9.5 ゴール11 ターゲット11.2 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール17 ターゲット17.17 	ゴール1 ターゲット1.2 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール5 ターゲット5.b、5.c ゴール6 ターゲット6.b ゴール11 ターゲット11.2、11.3、11.6、11.7 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール16 ターゲット16.7 ゴール17 ターゲット17.16、17.17 	ゴール9 ターゲット9.4 ゴール11 ターゲット11.6 ゴール12 ターゲット12.3、12.4、12.5 

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	地域経済循環率（RESAS）		2013年	101.6 %	2030年	107.0 %
2	社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発特性の強化（イノベーション活動）		2019年	1 件	2030年	33 件	官民連携の窓口の機能強化と更なる公式化を実施予定 ★2019年度：3 件
3	オープンイノベーションを志向する多様な主体との連携		2019年	11 事業者	2030年	35 事業者	東京都により、「多摩のイノベーション創出拠点」モデル事業の実施地区に選定されたことを活用する。 ★2020年9月：12事業者（協定を締結した企業・大学）
4	地域懇談会の実施区域		2015年度	8 区域	(暫定) 2020年度	8 区域	若者の意見をまちづくりに反映させるため、若い世代の参加者を増やしていきたい。 開催方法の工夫（例：オンライン開催、中学校への呼びかけ、若者が興味のあるテーマ設定など）に取り組む。 ★2020年9月：8 区域
5	地域課題の解決に向けた市民主体の取組数		2015年度	8 事業	(暫定) 2020年度	12 事業	★2020年度：11事業 8つの中学校区ごとに市民自ら地域課題の解決に向けて取り組むアクションプランを実施。地区センターを活用した居場所づくりに取り組むみんなの居場所プロジェクトは3つの活動を実施。
6	リビングラボへの市民、企業等の参加者数		2018年度	70 人（延人数）	2030年度	1,850 人（延人数）	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な分野で考え方の変革が求められている。そのためにも、リビングラボの場を今後も活用していきたい。★2019年度：69人
7	プラスチック製容器包装の資源化量		2016年	451 トン	2031年	4,100 トン	2020年1月からプラスチック類ごみの分別収集を開始。また、同年7月にスーパー等のごみ袋が有料化となった。プラスチックごみの減少・資源化に努めていく。★2019年度分：1,318トン
8	市民一人当たり一日ごみ排出量		2015年度	654 グラム	(暫定) 2020年	600 グラム	新型コロナウイルスの影響により、家庭から排出されるごみ量が増加していることが懸念される。 ★2019年度分：625g

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>①（仮称）第6次基本構想・基本計画及び日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体に策定し、これに反映する予定（2021年度）</p> <p>②第3次日野市環境基本計画（2020年度改定予定）にも盛り込む予定</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>市長を本部長、副市長・教育長を副本部長、各部長を推進本部長と位置付けている。事務局をSDGs推進担当部署とし、外部有識者からの助言を得る仕組みとしている。ただし、現在は、組織改正もあり、また、まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体化した計画とする予定であることから、改めて推進体制の見直しを行っている。</p>	<p>&lt;域内・域外向け&gt;</p> <p>■ロゴマーク等によるPR</p> <p>職員の名刺や毎月2回発行している市の広報に、SDGsのロゴを印字</p> <p>■「（仮）SDGsプラットフォーム」の設立</p> <p>地域課題・社会課題を共有し、企業連携と地域社会実証のチームビルディングを行い、社会受容性（実証環境）の醸成を目的とした場づくりを行う。</p> <p>■「（仮）日野市SDGs取組認証制度」構築</p> <p>①地域でSDGsに関連する取組を行う団体等の登録と可視化</p> <p>②SDGsをテーマとした行政とのパートナーシップ認証</p> <p>③プラスチックごみ削減に取り組む店舗などの認証（PlaasticSmart宣言と合わせて）</p>	<p>■2021年度改訂の諸計画では、SDGsをターゲットレベルで捉え、目標達成と同期した計画を作ることを期待する。単なる紐づけに終わらず、SDGs達成へ向けた計画の策定を期待する。</p> <p>■コニカミノルタはSDGs推進企業として評価も高いことから、自治体との連携によって、例えば廃棄物やエネルギーなどの領域での官民連携による取組推進を期待する。</p> <p>■企業との包括的な連携協定を具体的活動に繋げていくことが期待される。</p> <p>■コロナ禍の中でリビングラボの試みを工夫して実施していくことは重要である。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■価値共創ポータル（官民連携窓口）の設置（平成27年4月）</p> <p>本窓口を通じて、様々な民間企業等から連携の提案を受け付け、対話による共創関係を構築。未来都市に選定以降は、SDGsを切り口とした民間企業からの提案が増加。地域・社会課題の解決に向け、様々な事業に取り組んでいる。</p> <p>■コニカミノルタ(株)と「SDGs推進に係る包括連携協定」の締結（令和元年9月）</p> <p>市として、初めてとなるSDGsをテーマとした包括連携協定。SDGsを共通の目標としながらより多様な分野で連携していくことを確認し、地域内外のパートナーとも連携していく。</p> <p>■GEヘルスケア・ジャパン(株)と「持続可能な社会とイノベーション環境創出に向けた包括連携協定」を締結（令和2年9月）</p> <p>■使い捨てコンタクトレンズ空ケースの回収に関する3市合同の協定締結（令和元年8月）</p> <p>可燃ごみ処理施設を共同運営する3自治体（日野市・国分寺市・小金井市）にて、循環型社会の構築を目的として、HOYA(株)と使い捨てコンタクトレンズの空きケースを回収する協定を締結。複数自治体が合同で協定を結ぶ例は、全国初。プラスチック製容器のリサイクル率向上を目指す。</p> <p>■海外の主体との連携は特になし。</p>	<p>■多摩イノベーション創出拠点に関するモデル事業の実施（ローカルイノベーション）</p> <p>イノベーション活動については、東京都が実施する「多摩イノベーション創出拠点」のモデル事業に、周辺の3自治体とともに選定された（令和2年度）。東京都の技術的・財政的な支援を得ながら、他自治体とも連携してイノベーション創出に取り組んでいく（令和2年度・3年度）。このモデル事業における取組は、東京都により横展開される予定である（令和4年度以降）。</p> <p>■リビングラボの実施（マルチステークホルダーによる価値共創の枠組み構築）</p> <p>大学（都立大学）、企業（KDDI）、地域団体や住民の参画により、コロナ禍の影響におけるコミュニティ持続のためのサービスの実証に向け、リビングラボを継続的に実施している。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	①生活・環境課題産業化に向けた日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化支援	3.8 8.2 8.4 9.4 9.5 11.1 11.2 11.3 11.6 17.16 17.17	日野市立地企業 (全産業分類) 付加価値額 (RESAS)	2016年 212,390 百万円	— 百万円	2021年 233,052 百万円	 -50% 0% 50% 100%	現時点では、RESAS (企業単位/大分類) による付加価値額が更新されていないため、データが取れない。日野市は、製造業が大半を占めるため、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される。
	②諸力融合による価値共創の枠組構築	8.2 8.4 9.4 9.5 17.13 17.17	産官学金連携を開始した企業・大学数	2019年 14 団体	14 団体	2021年 25 団体	 -50% 0% 50% 100%	0% 今後、官民連携窓口 (価値共創ポータル) の機能強化を図っていく予定 ・現行の民間提案型に、行政提案型を追加し、行政の課題解決についての手法を募集 ・連携事例の可視化
	③人生100年時代の生涯活躍のまちづくり	8.1 8.5 8.8 10.2 10.3	労働力人口における65歳以上の割合	2015年 10.6 %	— %	2021年 12.0 %	 -50% 0% 50% 100%	現時点では、国勢調査による調査結果が集計されていないため、データがとれない。 新型コロナウイルス感染症の影響による失業率の悪化が懸念される。
	④地域人材力の育成・強化	9.1 9.4 11.1 11.2 11.6 17.17	地域懇談会参加団体数	2015年 32 団体	38 団体	2021年 40 団体	 -50% 0% 50% 100%	75% 多様な団体・初参加の方に参加をいただいております。概ね目標に近づいている。各回、地域で共通の話題となるようなテーマを設け、WSにより地域への関心を深めながら、パートナーシップを築きかけとなっている。 中学生の参加が増えているが、若い層の参加をさらに増やしたい。
	④地域人材力の育成・強化	9.1 9.4 11.1 11.2 11.6 17.17	日野市民活動団体連絡会加盟団体数	2015年 38 団体	48 団体	2021年 48 団体	 -50% 0% 50% 100%	100% ひの市民活動ネットワークの加盟団体数が増え、目標値に到達した。 行政と団体、団体と団体が協力できる関係づくりが進んでいる。 団体メンバーが高齢化しており、活動の継続が困難になる団体が増えている。
	⑤SDGsモデレーターの育成	4.1 4.3 4.7 17.17	学ぶ力向上推進計画の実践校	2015年 25 校	25 校	2021年 25 校	 -50% 0% 50% 100%	100% 学ぶ力向上推進委員会は、平成30年度にまとめ報告を行った。昨年度 (令和元年度) からは、「日野市未来に向けた学びと育ちの基本構想」において、わくわくプロジェクトとして実施している。内容は、個々の教員がプロジェクトを立ち上げて実施するとなっているため、本指標としては適切ではない。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑤SDGsモデレーターの育成	4.1 4.3 4.7 17.17	SDGs探求学習「日野の未来をつくる研究プロジェクト」参加人数	2015年 0人	47人	2021年 50人	94% 	高校生のほか、地域の大人を巻き込みながら自発的な取組としている。SDGsを共通の目標とし、高校生が自分がやりたいことをできる環境づくりに努めていく。
	⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	9.1 9.4 11.1 11.2 11.6	駅周辺居住人口	2015年 83,649人	—人	2021年 85,028人	データなし	立地適正化計画（5年ごとの見直し）を策定する予定である。未来都市計画には、立地適正化計画の基礎数値を引用している。そのため、現時点での数値は取っていない。ただし、来年度策定を予定している（仮）2030ビジョンに向け、分析をしていきたい。
	⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	9.1 9.4 11.1 11.2 11.6	駅周辺商業施設・医療施設の数	2016年 商業施設 51施設	—施設	2021年 51施設	データなし	立地適正化計画（5年ごとの見直し）を策定する予定である。未来都市計画には、立地適正化計画の基礎数値を引用している。そのため、現時点での数値は取っていない。ただし、来年度策定を予定している（仮）2030ビジョンに向け、分析をしていきたい。
	⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり	9.1 9.4 11.1 11.2 11.6	駅周辺商業施設・医療施設の数	2016年 医療施設 80施設	—施設	2021年 80施設	データなし	立地適正化計画（5年ごとの見直し）を策定する予定である。未来都市計画には、立地適正化計画の基礎数値を引用している。そのため、現時点での数値は取っていない。ただし、来年度策定を予定している（仮）2030ビジョンに向け、分析をしていきたい。
	⑦郊外型資源循環都市づくり	12.4 12.5 12.8 13.2 14.1 17.17	全てのプラスチックの資源化量	2015年 451トン	1,318トン	2021年 3,650トン	27% 	2020年1月からプラスチック類ごみの分別収集を開始。日野市、国分寺市及び小金井市の3市は、R2.8.28にHOYA株式会社アイケアカンパニーと協定を締結し、コンタクトレンズ空ケース拠点回収を開始。
	⑦郊外型資源循環都市づくり	12.4 12.5 12.8 13.2 14.1 17.17	市民一人当たりの日ごみ排出量	2015年 654g	625g	2021年 590g	45% 	コロナの影響と思われるごみ量の増加状況が続いており、引き続きごみ量が減るよう、ごみ資源の分別の徹底を呼びかけていく。
	⑦郊外型資源循環都市づくり	12.4 12.5 12.8 13.2 14.1 17.17	資源化率の向上	2015年 35.7%	34.4%	2021年 42.0%	-21% 	資源量も増加しているが、それ以上にごみ量が増加していることから資源化率向上が低滞している。引き続きごみ量が減るよう、ごみ資源の分別の徹底を呼びかけていく。